

はじめに

平成20年度の調査・研究の業績を、「福井県衛生環境研究センター年報（第7巻）」としてとりまとめました。

ご高覧のうえ、率直なご意見・ご指導を賜れば幸いに存じます。

当センターは、平成14年4月に、衛生研究所と環境科学センターを統合し、以来、今日まで、本県の保健衛生や環境保全の技術的中核機関として「試験・検査・測定」、「調査・研究」、「研修・指導」、「情報の収集・解析・提供」を四本柱として位置づけ、その役割を担い、地域に密着した業務を行ってきております。

近年、人的、予算的な制約が厳しさを増す中、従来からの感染症予防、食品・水道水・医薬品等の安全確保、大気・水質の常時監視、廃棄物処理施設監視などの「通常業務」に加え、輸入食品や不正流通米など食品に起因する緊急時検査や食中毒の病原体、新型インフルエンザウイルスの検索などの「健康危機管理対応業務」も多くなり、その役割の重要性が益々高まっています。

このような中で、「試験・検査・測定」については、精度管理の徹底や技術の研鑽が求められています。

「調査・研究」については、県民ニーズや行政ニーズを踏まえた地域の新しい課題を研究テーマとし、その解決策を求めた研究成果を短期間に取りまとめることで、自治体試験研究機関としての存在意義を高めていかなければなりません。このためには、外部評価制度により専門家や有識者に研究課題の選定、研究計画および研究成果等について評価していただき、その結果を適確に研究に反映させなければなりません。また、全所体制で取組む研究課題をみつけ、技術者全員が連携・協力して知恵を出し合って進めることも必要です。

「研修・指導」については、健康福祉センターや市町職員等を対象に体系的な研修を実施することが求められています。また、技術者の専門的知識や技術を生かし、明日を担う子供たちを対象に、食中毒予防や環境をテーマとした教室や小学校等への出前講座を開催することも大変に重要な役割と認識しています。

「情報の収集・解析・提供」については、ホームページや年報、広報誌を活用し、積極的な情報の提供を引き続き進めていきます。特に、調査・研究の成果については、学会発表や専門誌へ投稿を行います。

今後、研究やその成果を個人の資質や意欲だけに負わせるという伝統的な古い考え方を根本から変え、技術者全員が情報を共有化して技術的・科学的立場から力を合わせ、あらゆる課題に的確に対応していく新たなセンター作りを進めて行かなければならないと決意しています。

平成21年9月

福井県衛生環境研究センター所長 岩治 勉